

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日東化工株式会社

コード番号 5104 URL <http://www.nitto-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鍵崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 森 茂 TEL 0467-74-3111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,979	△18.6	△278	—	△370	—	△783	—
20年3月期	14,714	△10.2	232	△43.0	200	△48.0	102	△49.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△20.42	—	△29.5	△4.7	△2.3
20年3月期	2.67	—	3.3	2.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,848	2,215	32.5	57.70
20年3月期	8,891	3,087	34.7	80.44

(参考) 自己資本 21年3月期 2,224百万円 20年3月期 3,085百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7	△357	243	39
20年3月期	284	△398	△55	145

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	2.00	2.00	76	74.6	2.5
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		0.0	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,200	△38.5	△40	—	△40	—	△40	—	△1.04
通期	8,820	△26.4	10	—	5	—	0	—	0.00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 38,400,000株 | 20年3月期 | 38,400,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 14,094株 | 20年3月期 | 13,050株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等に関わる不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお上記の予想数値に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国の経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安により世界経済の同時減速が顕在化し、輸出の鈍化、さらに円高による影響で企業収益は悪化し、景気の減速感を一層強める状況となりました。

このような経済情勢の中で、ゴム・樹脂業界におきましても自動車産業の想定を上回る減産および原材料価格の上昇が続き、当社は収支面では厳しさがました展開となりました。

このような状況の下、当社は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大、原材料価格高騰に対処すべく売値転嫁を推進してきたものの、自動車産業の減産が大きく、ゴム・樹脂コンパウンド製品及び塩ビコンパウンド製品等の減販により、大幅な減収、減益となりました。

この結果、当期の業績は、売上高11,979百万円（前期比18.6%減）、営業損失278百万円（前期比-%減）、経常損失370百万円（前期比-%減）、当期純損失783百万円（前期比-%減）と大幅な減収・減益となりました。

（部門別の状況）

ゴム事業部門

ゴムコンパウンド製品は、新規需要開拓を進めましたものの、自動車関連の減産等の需要減等により前期比36%の大幅減収となりました。

シート・マット製品につきましては、自動車関連及び建設機械等の需要低迷により前期比減収となりました。

成形品につきましても、公共投資関連需要減等の市場環境の厳しさは続いており、クッションタイヤの販売減等により前期比減収となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は6,631百万円と前期に比べて1,969百万円の減収（前期比22.9%減）となり、ゴム事業部門の当社売上高に占める割合は55%となっております。

樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品及び高機能樹脂コンパウンド、リサイクルナイロン等の樹脂製品は、需要低迷により、前期比大幅減収となりました。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は5,347百万円と、前期に比べて766百万円の減収（前期比12.5%減）となり、樹脂事業部門の当社売上高全体に占める割合は45%となっております。

次期の見通しにつきましては、国内経済は、輸出需要、個人消費等が、不透明になりつつあり、ゴム・樹脂業界におきましても、自動車産業の需要減等による販売数量減が業績悪化要因として懸念されます。

従いまして、当期の第4四半期の売上高が、自動車産業、建設機械等の大幅な需要減により6割程度に落ち込み、次期も若干の上乗せがあるものの基調は当期第4四半期とあまり変化はないとの見方から、次期の売上高は前年比26%減の88億円と見込みました。

この売上的大幅な減少をカバーする為に、人件費を中心に固定費の大幅な削減を実施するとともに、コストダウンに鋭意取り組み、営業利益段階での黒字を確保する見通しです。

また、最終利益も、不要資産の除却等の一時的な損失がなくなるにより損益ゼロとなる見込みです。

売上高	8,820百万円	（当期比	26.4%減）
経常利益	5百万円	（当期比	-%増）
当期純利益	0百万円	（当期比	-%増）

次期の配当につきましては、当期と同様で無配とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当期末の総資産は、前期末に比べ2,043百万円減少して、6,848百万円となりました。流動資産は、売上債権及び棚卸資産の減少したこと等により1,671百万円減少し、固定資産は、有形固定資産及び繰延税金資産の取崩し等により372百万円減少しました。

当期末の負債は、前期末に比べ1,170百万円減少して、4,633百万円となりました。流動負債は、短期借入金が増加したものの、営業買入債務の減少により、差し引き1,650百万円減少し、固定負債は、長期借入金を書き換えたことと、退職金支払増等による退職給付引当金の減少等により479百万円増加しました。

当期末の純資産は、前期末に比べ872百万円減少して、2,215百万円となりました。利益剰余金は、当期の純損失により783百万円減少し、前期利益処分による配当金の支払により76百万円減少しましたので、差し引き860百万円減少しました。評価・換算差額等は、保有上場株式の時価減による評価益の減少により11百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期において営業活動から得たキャッシュフローは7百万円となっております。利益の減少および原材料価格高騰により、前期に比べ276百万円の収入減となりました。

投資活動に伴うキャッシュフローは△357百万円となって前期比41百万円の支出減となりましたが、主な理由は設備投資の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、243百万円と前年に比べ298百万円の収入増となりましたが、営業運転資金として短期借入金を実施したためです。

以上の結果現金及び現金同等物の残高は39百万円となりました。

次期につきましては、営業活動からのキャッシュフローは、245百万円の収入増を予定しております。

また投資活動に伴うキャッシュフローは設備投資減少により145百万円の支出減を予定しております。

財務活動のキャッシュフローは借入金返済予定のための支出20百万円を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	36.0	34.6	33.0	34.7	32.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.4	88.5	68.5	37.6	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.6	3.7	3.4	6.5	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.6	26.2	23.0	10.3	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

当期の配当につきましては、配当性向0%の無配

次期の配当につきましては、配当性向0%の無配

とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信公表日（平成21年5月12日）現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. ゴム、塩ビ、高機能樹脂コンパウンド事業（当期売上の60%）

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. ゴム加工品（シート・マット、成形品）事業（当期売上の33%）

分野全般では、市場成熟傾向強く、業界内の競争も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. リサイクルナイロン等事業（当期売上の7%）

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低く、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ないまた新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、子会社1社及び関連会社2社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

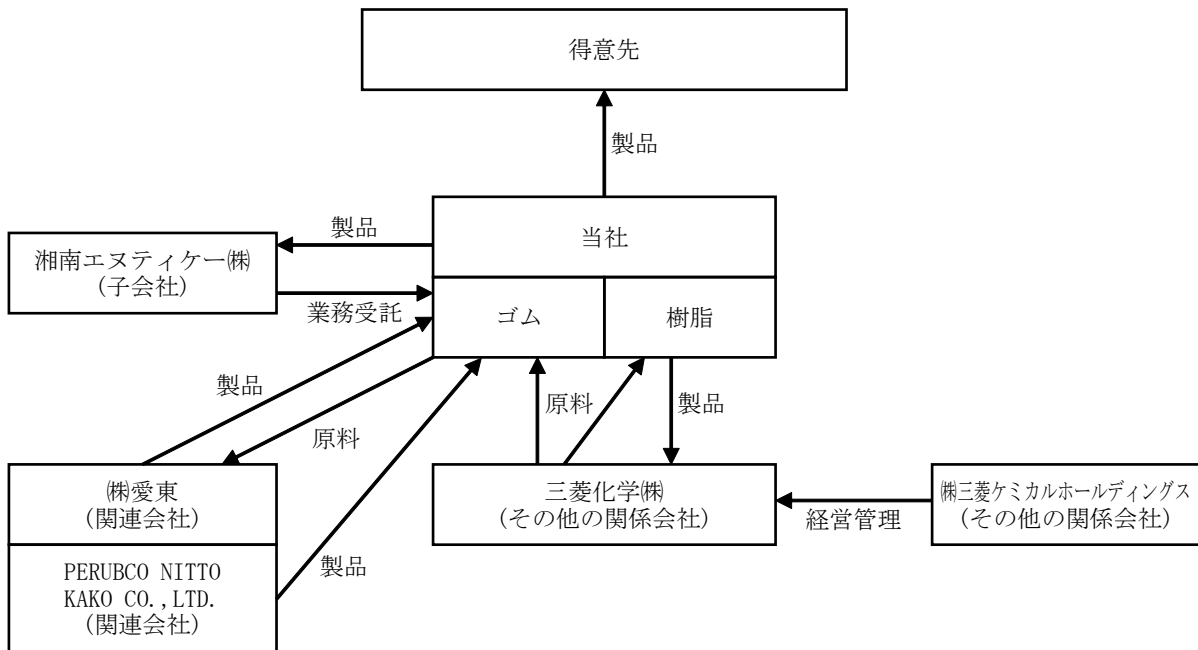
また当事業年度において、その他の関連会社であったアプロコ(株)は、平成20年4月1日付で三菱化学(株)と合併し、三菱化学(株)となりました。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム製品事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、(株)愛東及びPERUBCO NITTO KAKO CO., LTD. に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー(株)に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業： 主な製品は、塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロン等であります。

以上の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は長年に亘りゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。

今後も長年培った技術、ノウハウを活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、顧客との信頼関係を深め業績の向上を図るとともに、従業員が生き甲斐のある職場を作り上げることにより、企業価値を継続的に高めてゆくことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と考えることから、ROA（総資産経常利益率）を指標としております。厳しい経営環境の中、経営効率改善を目指し、ROA 5%を目標とし、収益性の向上と資産の圧縮の両面から取り組んでいきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ゴムと樹脂の製造・販売を行っておりますが、一部製品分野については、市場成熟分野で需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで当社の収益を維持・向上させ、株主価値の最大化を図るため、製造・開発・営業が、三位一体となって以下課題を、テーマを絞り込んで、効率的に達成してゆくことを経営戦略としております。

- ① 当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡販を図り、当社製品の顧客とともに、新たな需要を創りあげてゆく。
- ② 競争激化するなか、品質の向上・安定化さらには競争力のある価格で製品提供を行うことにより、当社製品の顧客とともに既存需要を守ってゆく。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、堅調に推移しておりますが、当社を取り巻く環境は、天然ゴム並びにナフサ高騰等による石油化学原料の値上がりや、業界内の更なる競争激化が不安材料としてあり、楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下、引き続き収益基盤の強化が最大の課題と考えています。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

- ① 開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発。
- ② リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓。
- ③ 更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減。
- ④ 資産等効率的運用による財務体質の強化
- ⑤ コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める。

等の課題に全力で取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165	59
受取手形	※1 959	※1 693
売掛金	※1 2,308	※1 1,329
製品	496	459
原材料	372	287
仕掛品	136	109
貯蔵品	21	22
前払費用	11	13
繰延税金資産	72	—
未収入金	※1 183	※1 118
立替金	47	12
その他	0	0
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	4,774	3,103
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 931	※2 886
構築物（純額）	※2 69	※2 62
機械及び装置（純額）	※2, ※3 1,186	※2, ※3 899
車両運搬具（純額）	※2 12	※2 7
工具、器具及び備品（純額）	※2 64	※2 65
土地	1,504	1,575
建設仮勘定	41	64
有形固定資産合計	3,809	3,561
無形固定資産		
電話加入権その他	1	1
のれん	—	26
ソフトウェア	—	4
無形固定資産合計	1	31
投資その他の資産		
投資有価証券	58	44
関係会社株式	25	25
関係会社出資金	55	55
繰延税金資産	148	—
貸倒引当金	△4	△11
その他	23	38
投資その他の資産合計	306	151
固定資産合計	4,117	3,745
資産合計	8,891	6,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 346	※1 262
買掛金	※1 2,740	※1 1,406
短期借入金	1,340	1,660
1年内返済予定の長期借入金	500	—
未払金	109	87
未払費用	83	95
未払法人税等	50	9
預り保証金	45	48
預り金	17	38
賞与引当金	145	127
設備関係支払手形	54	48
流動負債合計	5,434	3,783
固定負債		
長期借入金	—	500
退職給付引当金	316	288
役員退職慰労引当金	53	61
固定負債合計	369	849
負債合計	5,804	4,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920	1,920
資本剰余金		
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	149	157
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	617	△251
利益剰余金合計	1,167	306
自己株式	△1	△1
株主資本合計	3,085	2,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△9
評価・換算差額等合計	2	△9
純資産合計	3,087	2,215
負債純資産合計	8,891	6,848

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,714	11,979
売上原価		
製品期首たな卸高	485	496
当期製品仕入高	3,052	2,592
当期製品製造原価	10,357	8,521
合計	13,895	11,610
他勘定振替高	※1 24	※1 7
製品期末たな卸高	496	459
製品売上原価	13,374	11,143
売上総利益	1,340	835
販売費及び一般管理費		
販売費	724	681
一般管理費	383	432
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 1,107	※2, ※3 1,113
営業利益	232	△278
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	5
設備賃貸料	3	3
未払配当金除斥益	1	2
その他	1	9
営業外収益合計	9	19
営業外費用		
支払利息	27	29
手形売却損	2	2
債権売却手数料	10	8
その他	0	71
営業外費用合計	41	112
経常利益	200	△370
特別損失		
固定資産除却損	10	163
固定資産売却損	—	5
事務所移転費用	—	17
特別損失合計	10	186
税引前当期純利益	190	△557
法人税、住民税及び事業税	50	4
法人税等調整額	38	222
法人税等合計	88	226
当期純利益	102	△783

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,920	1,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,920	1,920
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138	149
当期変動額		
剰余金の配当	11	7
当期変動額合計	11	7
当期末残高	149	157
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
繰越利益剰余金		
前期末残高	640	617
当期変動額		
剰余金の配当	△126	△84
当期純利益	102	△783
当期変動額合計	△23	△868
当期末残高	617	△251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,179	1,167
当期変動額		
剰余金の配当	△115	△76
当期純利益	102	△783
当期変動額合計	△12	△860
当期末残高	1,167	306
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	3,097	3,085
当期変動額		
剰余金の配当	△115	△76
当期純利益	102	△783
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△12	△860
当期末残高	3,085	2,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△11
当期変動額合計	△9	△11
当期末残高	2	△9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△11
当期変動額合計	△9	△11
当期末残高	2	△9

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,109	3,087
当期変動額		
剰余金の配当	△115	△76
当期純利益	102	△783
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△11
当期変動額合計	△21	△872
当期末残高	3,087	2,215

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	190	△557
減価償却費	391	376
固定資産売却損益 (△は益)	—	5
固定資産除却損	10	163
移転費用	—	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△76	△27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△17
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	27	29
売上債権の増減額 (△は増加)	287	1,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86	147
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16	79
仕入債務の増減額 (△は減少)	△286	△1,418
未払費用の増減額 (△は減少)	△19	0
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12	19
小計	407	76
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△27	△30
法人税等の支払額	△99	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	284	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△346	△327
有形固定資産の売却による収入	3	5
無形固定資産の取得による支出	—	△34
関係会社出資による支出	△55	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	320
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△115	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55	243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169	△106
現金及び現金同等物の期首残高	315	※1 145
現金及び現金同等物の期末残高	※1 145	※1 39

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品……………総平均法による原価法 原材料……………総平均法による原価法 仕掛品……………総平均法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物……………定額法(建物附属設備を除く) その他……………定率法 (追加情報) 当事業年度より、法人税法上の改正に伴い、平成19年3月以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却した後は、翌事業年度以降5年間で均等償却することとしております。これに伴い、減価償却費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。 無形固定資産……………定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (追加情報) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益は39百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ39百万円増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物……………定額法(建物附属設備を除く) その他……………定率法 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、ゴム製品製造設備については、耐用年数を主に10年としていたものに関しては、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、9年に変更しております。 これにより売上総利益は11百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ11百万円増加しております。 無形固定資産……………定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は確定拠出年金の施行に伴い、平成20年3月に退職金制度のうち適格退職年金制度について平成20年5月1日に確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。 この移行に伴い、「退職年金制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これによる損益の影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 _____</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法上の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法上に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(退職給付債務計算の変更)</p> <p>退職給付債務のうち一時金部分については、従来、割引計算を行っていましたが、退職金支給実績との不足が顕著となってきたことから、健全性の見地から割引計算を行わないこととしました。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、当該変更は、平成20年3月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行することを決定したことに伴い一時金制度の割引率についても見直しを行いました。</p> <p>従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は22百万円多く計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																				
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>344百万円</td> </tr> </table>	受取手形	8百万円	売掛金	307百万円	未収入金	136百万円	支払手形	28百万円	買掛金	344百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>248百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4百万円	売掛金	244百万円	未収入金	76百万円	支払手形	28百万円	買掛金	248百万円
受取手形	8百万円																				
売掛金	307百万円																				
未収入金	136百万円																				
支払手形	28百万円																				
買掛金	344百万円																				
受取手形	4百万円																				
売掛金	244百万円																				
未収入金	76百万円																				
支払手形	28百万円																				
買掛金	248百万円																				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は6,132百万円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は5,675百万円であります。</p>																				
<p>※3 国庫補助金に伴う圧縮記帳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	7百万円	<p>※3 国庫補助金に伴う圧縮記帳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	7百万円																
機械及び装置	7百万円																				
機械及び装置	7百万円																				
<p>※4 授権株式数 普通株式 150,000,000株</p> <p>ただし、株式の消去が行われた場合には、これに相当する株式数を減する旨定款で定めております。</p>	<p>※4 授権株式数 普通株式 150,000,000株</p> <p>ただし、株式の消去が行われた場合には、これに相当する株式数を減する旨定款で定めております。</p>																				
<p>※5 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>13,050株</td> </tr> </table>	普通株式	13,050株	<p>※5 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>14,094株</td> </tr> </table>	普通株式	14,094株																
普通株式	13,050株																				
普通株式	14,094株																				
<p>6 偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>44百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	100百万円	受取手形裏書譲渡高	44百万円	<p>6 偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>44百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	103百万円	受取手形裏書譲渡高	44百万円												
受取手形割引高	100百万円																				
受取手形裏書譲渡高	44百万円																				
受取手形割引高	103百万円																				
受取手形裏書譲渡高	44百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>※1 他勘定振替高は、製品勘定から製造原価、販売費へ振替えたものであります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>イ 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造費</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> </table> <p>ロ 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定保険料</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">諸手数料</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 152百万円</p>	運賃	210百万円	荷造費	96百万円	給料	140百万円	賞与引当金繰入額	24百万円	業務委託料	67百万円	役員報酬	51百万円	給料	87百万円	賞与	15百万円	賞与引当金繰入額	13百万円	法定保険料	22百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	賃借料	36百万円	諸手数料	30百万円	業務委託費	13百万円	<p>※1 他勘定振替高は、製品勘定から製造原価、販売費へ振替えたものであります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>イ 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造費</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> </table> <p>ロ 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定保険料</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">諸手数料</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 160百万円</p>	運賃	180百万円	荷造費	86百万円	給料	139百万円	賞与引当金繰入額	13百万円	業務委託料	69百万円	役員報酬	57百万円	給料	114百万円	賞与	7百万円	賞与引当金繰入額	19百万円	法定保険料	24百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	賃借料	36百万円	諸手数料	22百万円	業務委託費	30百万円
運賃	210百万円																																																								
荷造費	96百万円																																																								
給料	140百万円																																																								
賞与引当金繰入額	24百万円																																																								
業務委託料	67百万円																																																								
役員報酬	51百万円																																																								
給料	87百万円																																																								
賞与	15百万円																																																								
賞与引当金繰入額	13百万円																																																								
法定保険料	22百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																																								
賃借料	36百万円																																																								
諸手数料	30百万円																																																								
業務委託費	13百万円																																																								
運賃	180百万円																																																								
荷造費	86百万円																																																								
給料	139百万円																																																								
賞与引当金繰入額	13百万円																																																								
業務委託料	69百万円																																																								
役員報酬	57百万円																																																								
給料	114百万円																																																								
賞与	7百万円																																																								
賞与引当金繰入額	19百万円																																																								
法定保険料	24百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																																								
賃借料	36百万円																																																								
諸手数料	22百万円																																																								
業務委託費	30百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,121	1,289	360	13,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,289株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 360株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	115	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	76	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,050	1,044	—	14,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,044株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	76	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	—	—	平成21年3月31日	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 165百万円	現金及び預金勘定 59百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 △20百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 △20百万円
現金及び現金同等物 145百万円	現金及び現金同等物 39百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">百万円 250</td> <td style="text-align: center;">百万円 62</td> <td style="text-align: center;">百万円 187</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	百万円 250	百万円 62	百万円 187	ソフトウェア	71	60	11	工具・器具及び備品	4	3	0	合計	325	125	199	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">百万円 250</td> <td style="text-align: center;">百万円 90</td> <td style="text-align: center;">百万円 159</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	百万円 250	百万円 90	百万円 159	ソフトウェア	23	22	0	工具・器具及び備品	4	3	0	合計	277	116	160
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械及び装置	百万円 250	百万円 62	百万円 187																																						
ソフトウェア	71	60	11																																						
工具・器具及び備品	4	3	0																																						
合計	325	125	199																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械及び装置	百万円 250	百万円 90	百万円 159																																						
ソフトウェア	23	22	0																																						
工具・器具及び備品	4	3	0																																						
合計	277	116	160																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	36百万円																																								
1年超	174百万円																																								
合計	210百万円																																								
1年内	27百万円																																								
1年超	146百万円																																								
合計	174百万円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額																																								
(1) 支払リース料	51百万円																																								
(2) 減価償却費相当額	44百万円																																								
(3) 支払利息相当額	11百万円																																								
(1) 支払リース料	46百万円																																								
(2) 減価償却費相当額	39百万円																																								
(3) 支払利息相当額	10百万円																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	37	42	5
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	37	42	5
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2	1	△0
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2	1	△0
合計	40	44	4

3 時価のない主な有価証券の内訳

種類	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10
関連会社株式	15
関連会社出資金	55
その他有価証券	
非上場株式	14

当事業年度(平成21年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5	5	0
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5	5	0
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	34	24	△9
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	34	24	△9
合計	39	29	△9

3 時価のない主な有価証券の内訳

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10
関連会社株式	15
関連会社出資金	55
その他有価証券	
非上場株式	14

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、平成20年5月1日より退職年金制度を、従来の確定給付型年金から、確定拠出型年金に移行することを決定しました。この移行により、従来外部機関に信託してまいりました年金資産は、既に年金給付を受けている退職者に対し一括精算支払いのうえ、残高の全額を確定拠出年金の源資といたしました。本移行決定により、退職引当金の対象となる退職給付債務は半減し、年金資産による債務控除も無くなりました。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	316
ハ 退職給付引当金(イ)	316

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用	45
ロ 退職給付費用(イ)	45

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、平成20年5月1日より退職年金制度を、従来の確定給付型年金から、確定拠出型年金に移行しました。この移行により、従来外部機関に信託してまいりました年金資産は、既に年金給付を受けている退職者に対し一括精算支払いのうえ、残高の全額を確定拠出年金の源資といたしました。本移行決定により、退職引当金の対象となる退職給付債務は半減し、年金資産による債務控除も無くなりました。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	288
ハ 退職給付引当金(イ)	288

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用	—
ロ 退職給付費用(イ)	—

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">220百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割り</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.1%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	58百万円	未払事業税否認	3百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	128百万円	役員退職慰労引当金否認額	21百万円	その他有価証券評価差額	△1百万円	その他	11百万円	繰延税金資産小計	221百万円	評価性引当額	△1百万円	繰延税金資産合計	220百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割り	3.0%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△444百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割り</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△80.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△41.1%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	51百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	116百万円	役員退職慰労引当金否認額	24百万円	その他有価証券評価差額	3百万円	繰延欠損金	221百万円	その他	26百万円	繰延税金資産小計	444百万円	評価性引当額	△444百万円	繰延税金資産合計	-千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割り	△1.0%	評価性引当額	△80.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△41.1%
賞与引当金損金算入限度超過額	58百万円																																																														
未払事業税否認	3百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	128百万円																																																														
役員退職慰労引当金否認額	21百万円																																																														
その他有価証券評価差額	△1百万円																																																														
その他	11百万円																																																														
繰延税金資産小計	221百万円																																																														
評価性引当額	△1百万円																																																														
繰延税金資産合計	220百万円																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																														
住民税均等割り	3.0%																																																														
その他	△0.8%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	51百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	116百万円																																																														
役員退職慰労引当金否認額	24百万円																																																														
その他有価証券評価差額	3百万円																																																														
繰延欠損金	221百万円																																																														
その他	26百万円																																																														
繰延税金資産小計	444百万円																																																														
評価性引当額	△444百万円																																																														
繰延税金資産合計	-千円																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1%																																																														
住民税均等割り	△1.0%																																																														
評価性引当額	△80.4%																																																														
その他	0.8%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△41.1%																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	榎愛東	愛知県名古屋市昭和区	30	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0	兼任3名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給を行っております。	営業取引 ゴム製品購入 ゴム材料 有償支給	1,286 1,110	買掛金等 未収入金等	147 124

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(2) その他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	アプロ(株)	東京都港区	350	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0	—	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等賃貸業 樹脂原料購入	3,110 1,883	売掛金等 買掛金	409 409

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	㈱愛東	愛知県 名古屋市昭和区	30	ゴム製品の製造及び販売	直接	50.0	兼任3名	同社から ゴム製品の購入及び 同社へ ゴム材料の有償支給 を行っております。	営業取引 ゴム製品購入他	1,179	買掛金等	58
									ゴム材料 有償支給他	983	未収入金等	26

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(2) その他の関係会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	三菱化学 ㈱	東京都 港区	50,000	塩化ビニル 樹脂製品の製造及び販売	直接	36.1	—	同社から 原料の仕入及び同 社へ製品の販売を 行っております。	営業取引 樹脂製品売上及び不 動産等賃貸業 樹脂原料等 購入	3,589	売掛金等	246
					直接	1.0				2,498	買掛金	216

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

ハ アプロ㈱は平成20年4月1日付で三菱化学㈱と合併し、三菱化学㈱となりました。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	80円44銭	1株当たり純資産額	57円70銭
1株当たり当期純利益金額	2円67銭	1株当たり当期純損失金額	20円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,087	2,215
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,087	2,215
普通株式の発行済株式数(株)	38,400,000	38,400,000
普通株式の自己株式数(株)	13,050	14,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	38,386,950	38,385,906

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	102	△783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	102	△783
1株当たり当期純利益の算定に用いられた 期中平均株式数(株)	38,387,536	38,386,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

1. 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 浪尾 秀治

(非常勤) 監査役 奥村 幸一

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 遠藤 剛

(非常勤) 監査役 井上 和彦

③ 就任予定日

平成21年 6月25日

2. 事業の種類別情報

前事業年度(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

	ゴム事業	樹脂事業	計
1. 売上高及び営業損益			
(1)外部顧客に対する売上高	8,601	6,113	14,714
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—
計	8,601	6,113	14,714
営業費用	8,497	5,984	14,482
営業利益	103	129	232

当事業年度(平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

	ゴム事業	樹脂事業	計
1. 売上高及び営業損益			
(1)外部顧客に対する売上高	6,631	5,347	11,979
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—
計	6,631	5,347	11,979
営業費用	6,859	5,397	12,257
営業損失	228	49	278

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ゴム事業・・・ゴムコンパウンド、シート、マット、成形品等

樹脂事業・・・塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、再生ナイロン(複合ナイロン樹脂)等

3. 所在地別情報

該当事項はありません。

4. 海外売上高

該当事項はありません。

5. 販売・生産・受注の状況

5-1 販売の状況

事業部門		当期 (20. 4. 1~21. 3. 31)	前期 (19. 4. 1~20. 3. 31)	増減金額	増減率(%)
ゴ ム 事 業	ゴムコンパウンド	2,693	4,182	△1,488	△35.6
	シート・マット	1,817	2,021	△204	△10.1
	成形品・他	2,120	2,396	△276	△11.5
	計	6,631	8,601	△1,969	△22.9
樹 脂 事 業	塩ビコンパウンド	2,179	2,515	△336	△13.4
	高機能樹脂コンパウンド	2,317	2,671	△353	△13.2
	再生ナイロン他	850	926	△76	△8.2
	計	5,347	6,113	△766	△12.5
合計		11,979	14,714	△2,735	△18.6

5-2 生産及び受注の状況

生産実績

種別	当期 (20. 4. 1~21. 3. 31)	前期 (19. 4. 1~20. 3. 31)
ゴム製品	3,906	5,272
樹脂製品	4,614	5,085
合計	8,521	10,357

受注状況

種別	当期 (20. 4. 1~21. 3. 31)		前期 (19. 4. 1~20. 3. 31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ゴム製品	4,357	195	6,091	514
樹脂製品	4,282	251	5,260	516
合計	8,640	447	11,352	1,031

経営概況報告

日東化工株式会社

平成20年度決算

(単位:百万円、切捨表示)

	当 期	前 期	差 異	伸び率 %
売 上 高	11,979	14,714	△ 2,735	△ 18.6
営 業 利 益	△ 278	232	△ 510	-
経 常 利 益	△ 370	200	△ 570	-
特 別 損 失	△ 186	△ 10	△ 176	-
税引前当期純利益	△ 557	190	△ 747	-
当 期 純 利 益	△ 783	102	△ 885	-
1株あたり配当	0.0円	2.0円	-	-

注) 20年度は、自動車産業の減産継続の影響、原材料価格の高騰及び繰延税金資産の崩し等により、大幅な減収・減益となりました。

(売上高比較)

(単位:百万円、切捨表示)

製 品 別		当 期	前 期	差 異	伸び率 %
ゴ ム 製 品	コンパウンド	2,693	4,182	△ 1,489	△ 35.6
	シート・マット	1,817	2,021	△ 204	△ 10.1
	成形品他	2,120	2,396	△ 276	△ 11.5
	計	6,631	8,601	△ 1,970	△ 22.9
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	2,179	2,515	△ 336	△ 13.4
	高機能樹脂コンパウンド	2,317	2,671	△ 354	△ 13.3
	リサイクルナイロン他	850	926	△ 76	△ 8.2
	計	5,347	6,113	△ 766	△ 12.5
合 計		11,979	14,714	△ 2,735	△ 18.6

総資産

6,848

8,897

ROA

-2.4%

2.2% 経常利益/総資産(期首・期末平均)

21年度の業績予想

日東化工株式会社

(1) 損益予想

(単位:百万円、切捨表示)

	21年度	20年度	差異	伸び率%
売上高	8,820	11,979	△ 3,159	△ 26.4
営業利益	10	△ 278	288	—
経常利益	5	△ 370	375	—
税引前当期純利益	5	△ 557	562	—
当期純利益	0	△ 783	783	—
1株あたり配当	0.0円	0.0円	—	—

* 21年度は、自動車産業等の減産継続により売上高の減収及び労務費・経費等の大幅な削減・拡販などに取り組みにより、増益とする計画です。

(2) 売上計画

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		21年度	20年度	差異	伸び率%
ゴム製品	コンパウンド	1,650	2,693	△ 1,043	△ 38.7
	シート・マット	1,700	1,817	△ 117	△ 6.4
	成形品他	1,190	2,120	△ 930	△ 43.9
	計	4,540	6,631	△ 2,091	△ 31.5
樹脂製品	塩ビコンパウンド	1,800	2,179	△ 379	△ 17.4
	高機能樹脂コンパウンド	1,760	2,317	△ 557	△ 24.0
	リサイクルナイロン他	720	850	△ 130	△ 15.3
	計	4,280	5,347	△ 1,067	△ 20.0
合計		8,820	11,979	△ 3,159	△ 26.4

総資産

7,000

6,848

ROA

0.1%

-2.4% 経常利益/総資産(期首・期末平均)